

24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ない契約

H23.12.9更新
黄色着色セルが追加となった。

府省庁名【文部科学省】

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載したものである。

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
行財政情報サービス(iJAMP)の利用	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社時事通 信社 東京都中央区銀 座5-15-8	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式 会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで 配信しているため、競争を許さないことから会計法 29条の3第4項に該当するため。	8,820,000円	8,820,000円	100%	-	行政目的を達成する ために不可欠な特定 の情報について当該 情報を提供することが 可能な者から提供を 受けるものであるた め。	二(へ)	
平成23年度官庁会 計システムの保守一 式	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社リコー 東京都大田区中 馬込1-3-6	本システムは、基本ソフトが株式会社リコー製の パッケージソフトであるため、著作権はリコーが有 しており、プログラムリソースについても一般に公 開されておらず、他社において保守を行うことが できないことから、会計法第29条の3第4項、予算決 算及び会計令第102条の4第3号に基づき、株式会 社リコーと随意契約を締結する。	5,327,490円	5,222,490円	98%	-	排他的権利(著作権) により、契約の相手方 が特定されるものであ るため。	その他	
法情報総合データ ベースの利用一式	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	第一法規株式会 社 東京都港区南青 山2-11-17	当該データベースは、現行法規等をインターネット から検索し、文献等を利用できる唯一のデー タベースサービスであり、第一法規株式会社が直接 運営しており、他に同様のサービスを提供できる者 が存在しないことから、会計法第29条の3第4項、 予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当す るため。	1,940,400円	1,940,400円	100%	-	行政目的を達成する ために不可欠な特定 の情報について当該 情報を提供することが 可能な者から提供を 受けるものであるた め。	二(へ)	
国会審議テレビ中継 放送受信料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	KDDI株式会社 東京都新宿区西 新宿2-3-2	引き続き、当該サービスの提供を受けるため継続 契約をする必要があることから、会計法第29条の 3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3 号に該当するため。	-	781,116円	-	-	行政目的を達成する ために不可欠な特定 の情報について当該 情報を提供することが 可能な者から提供を 受けるものであるた め。	二(へ)	
霞が関WANの継続 利用一式	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人行政情 報システム研究所 東京都千代田区 日比谷公園1-3 市政会館 1F	長期継続契約のため。	-	29,811,600円	-	-	電気、ガス若しくは水 又は又は電話に係る 役務について、供給 又は提供を受けるも のであるため。(提供 を行うことが可能な業 者が一の場合に限 る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コ コミュニケーションズ 株式会社 東京都千代田区 内幸町1-1-6	長期継続契約のため。	-	3,206,436円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
電話料(国際電話)	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コ コミュニケーションズ 株式会社 東京都千代田区 内幸町1-1-6	長期継続契約のため。	-	986,889円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コ コミュニケーションズ 株式会社 東京都千代田区 内幸町1-1-6	長期継続契約のため。	-	14,547,337円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コ コミュニケーションズ 株式会社 東京都千代田区 内幸町1-1-6	長期継続契約のため。	-	1,375,179円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
携帯電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	エヌ・ティ・ティ・ド コモ株式会社 東京都千代田区 永田町2-11-1	長期継続契約のため。	-	9,829,188円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	KDDI株式会社 東京都千代田区 飯田橋3-10-10	長期継続契約のため。	-	16,340,118円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	東日本電信電話 株式会社 東京都新宿区西 新宿3-19-2	長期継続契約のため。	-	2,924,349円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	東日本電信電話 株式会社 東京都新宿区西 新宿3-19-2	長期継続契約のため。	-	8,771,644円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	東日本電信電話 株式会社 新潟県新潟市中央区下大川前通 2ノ町2230	長期継続契約のため。	-	3,684,393円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(口)	契約金額は22年度実績額
在外教育施設派遣教員在勤管理システム及び在外教育施設派遣教員旅費執行事務管理システム保守	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	本件は、「在外教育施設派遣教員在勤管理システム」及び「在外教育施設派遣教員旅費執行事務管理システム」(以下、「本システム」という。)の安定運用のために必要なサポート体制の整備を図り、迅速かつ適切に対処を行うための保守を行わせるものである。本システムは、財団法人日本システム開発研究所が著作権を有する「出張旅費システム」をその基礎として使用して開発し、現在まで運用してきているため、本システムについての保守を迅速かつ適切に行うことが出来る者は、本システムを開発した財団法人日本システム開発研究所の他には存在しない。以上のことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3項に該当するため。	2,470,000円	2,470,000円	100%	-	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	丸の内新聞事業 協同組合 東京都千代田区 内幸町1-7-1 0	事業協同組合から直接に物件を買い入れることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	-	30,979,159円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社官庁通信社 東京都千代田区 神田須田町2-1 3-14	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	6,867,000円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀 座5-15-8	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	2,572,920円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社文教ニュース社 東京都港区西新 橋1-23-10	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	8,144,640円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社教育公論社 東京都港区虎ノ 門1-2-8	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	2,162,160円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社日本教育新聞社 東京都港区虎ノ 門1-2-8	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	1,443,750円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
平成23年度新聞・定期刊行物	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	東京官書普及株式会社 東京都千代田区 神田錦町1-2	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	-	1,098,645円	-	-	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であるため。	二(二)	契約金額は22年度実績額
空調用ガス料(研究交流センター)	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	筑波学園ガス株式会社 茨城県つくば市大 字金田1917	長期継続契約のため。	-	1,657,296円	-	-	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	契約金額は22年度実績額
後納郵便料	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	郵便事業株式会社 東京都中央区銀 座8-20-26	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵政公社以外になく競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	総務大臣認可 料金	69,661,088円	-	-	郵便に関する料金であるため。(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	二(ハ)	契約金額は22年度実績額
六ヶ所保障措置分析所の賃貸借	文部科学省大臣官房 会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	日本原燃株式会社 青森県上北郡 六ヶ所村大字 尾駸字沖付4-1 08	本件は、再処理事業所の操業開始に伴い、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に定めるところにより、必要な保障措置業務を実施するため、再処理事業所の近隣に施設を有し、業務に必要な施設を提供できる者は、外に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	343,266,951円	343,266,951円	100%	-	当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が特定され、供給者が一に特定される賃貸借契約であるため。	ロ	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度気象情報提供業務	文部科学省大臣官房会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	一般財団法人日本気象協会 東京都豊島区東池袋3-1-1	気象情報の提供は、原子力災害緊急事態応急対策拠点の設備として不可欠な条件であり、それを満たす情報提供を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,339,000円	3,339,000円	100%	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守等	文部科学省大臣官房会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	本システムは、当該法人の知的財産権が含まれていることから、権利保護の観点から当該業務を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	29,386,350円	29,259,720円	100%	-	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
Web版検索システム(コリンズ)の利用	文部科学省大臣官房会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20 アカサカセブンス アヴェニュービル	本データベースは、中央建設業審議会の建議に基づき、各発注機関が共同で利用でき、建設業者の技術力を公正に評価するため、旧建設省からの要請により施策的に構築されたもので、建設工事発注時の施工技術確保や不良不適格業者の排除に役立つ唯一のデータベースであり、本データベースの利用契約が出来るのは、これを開発・運営している当該契約相手方のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	700,000円	-	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
電子入札コアシステムのプログラム・サポートサービス	文部科学省大臣官房会計課長 高橋 道和 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20 アカサカセブンス	本システムは、当該法人が開発し、知的財産権を有しているため、権利保護の観点から当該業務を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,150,000円	3,150,000円	100%	-	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社会福祉法人日本点字図書館 東京都新宿区高田馬場1-23-4	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	2,077,000円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社会福祉法人日本ライトハウス 情報文化センター 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目13番2号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	14,079,000円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	点訳サークル「ふれあい」 公表せず	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	3,279,500円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	8,613,506円	-	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2丁目17番1号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	46,762,821円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3丁目11番6号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	29,675,205円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1丁目13番1号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	44,208,342円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	学校図書株式会社 東京都北区東十条3-10-36	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	23,977,762円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 三省堂 東京都千代田区三崎町二丁目22番14号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	7,504,350円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2丁目10番地	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	27,782,160円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 教育芸術社 東京都豊島区長崎1-12番15号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	21,906,640円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 清水書院 東京都千代田区飯田橋3丁目11番6号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,279,477円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2丁目19番9号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	25,115,498円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 帝国書院 東京都千代田区神田神保町3-29	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,222,850円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 新興出版社啓林館 大阪市天王寺区大道4-3-25	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	15,264,280円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	日本文教出版株式会社 大阪府大阪市住吉区南住吉4丁目7番5号	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	31,994,538円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 学研教育みらい 東京都品川区西五反田2-11-8	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	12,049,200円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 キューズ 東京都新宿区三栄町25 Uビル3F	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	43,613,356円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 天活字 東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	20,445,083円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	13,031,920円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 日教販 東京都文京区後楽1-4-25	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	586,989,447円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団 公表せず	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,801,820円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社会福祉法人 岐阜アソシア 岐阜市梅河町1-4	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,704,000円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,974,960円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17-1	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	45,293,829円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3-11-6	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	46,525,080円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1-13-1	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	25,152,921円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	学校図書株式会社 東京都北区東十条3-10-36	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	26,671,126円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 三省堂 東京都千代田区三崎町2-22-14	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	9,216,900円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2-10	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	34,817,790円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 教育芸術社 東京都豊島区長崎1-12-15	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	13,632,857円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 清水書院 東京都千代田区飯田橋3-11-6	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	3,279,477円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2-19-9	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	19,226,662円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 帝国書院 東京都千代田区神田神保町3-29	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	2,375,100円	-	-	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 新興出版社啓林館 大阪市天王寺区大道4-3-25	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	22,270,496円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	日本文教出版株式会社 大阪市住吉区南住吉4-7-5	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	23,197,764円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 学研教育みらい 東京都品川区西五反田2丁目11番8号	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	4,726,661円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 キューズ 東京都新宿区三栄町25 Uビル3F	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	15,371,866円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 天活字 東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	8,091,478円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度前期用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	12,919,537円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17-1	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	78,011,308円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3-11-6	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	20,632,679円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1-13-1	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	18,452,531円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	学校図書株式会社 東京都北区東十条3-10-36	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	12,747,752円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 三省堂 東京都千代田区三崎町2-22-14	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,261,108円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	教育出版社株式会社 東京都千代田区神田神保町2-10	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	35,460,145円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 教育芸術社 東京都豊島区長崎1-12-15	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	10,101,103円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2-19-9	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	24,650,688円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 帝国書院 東京都千代田区神田神保町3-29	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	11,942,256円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 新興出版社啓林館 大阪市天王寺区大道4-3-25	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	26,275,929円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	日本文教出版株式会社 大阪市住吉区南住吉4-7-5	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	24,967,851円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 学研教育みらい 東京都品川区西5反田2-11-8	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	5,027,153円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,724,594円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 キューズ 東京都新宿区三栄町25 Uビル3F	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,615,636円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度転学用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,600,531円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用教科用図書(一般図書)	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 日教販 東京都文京区後楽1-4-25	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	10,006,933円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17-1	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,806,230円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3-11-6	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,394,346円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2-10	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,228,835円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社 新興出版社啓林館 大阪市天王寺区大道4-3-25	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,600,317円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年度転学用「教科用特定図書等」	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該「教科用特定図書等」を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,767,498円	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	契約金額は22年度の支出実績を記載
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17-1	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,173,307,994円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3-11-6	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	193,548,960円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1-13-1	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	252,169,632円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	学校図書株式会社 東京都北区東十条3-10-36	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	310,886,631円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	株式会社 三省堂 東京都千代田区三崎町2-22-14	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,247,794円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2-10	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	828,113,319円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	社団法人 信州教育出版社 長野市旭町1098	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	18,986,616円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2-19-9	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,062,556,704円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	株式会社 新興出版社啓林館 大阪市天王寺区大道4-3-25	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	634,738,896円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年後期用教科用図書	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月14日	日本文教出版株式会社 大阪市住吉区南住吉4-7-5	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	757,282,878円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
出国学齢児童生徒用教科書(平成23年度)の購入契約	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	光村図書出版株式会社	当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,759,790円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	単価契約のため、契約金額は22年度の支出実績を記載
出国学齢児童生徒用教科書(平成23年度)の購入契約	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京書籍株式会社	当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	5,290,666円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	単価契約のため、契約金額は22年度の支出実績を記載

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
在外日本人子女用教科書(平成23年度後期用)の購入	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年6月28日	光村図書出版株式会社	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	11,608,815円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
在外日本人子女用教科書(平成23年度後期用)の購入	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年6月28日	東京書籍株式会社	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	27,790,042円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
在外日本人子女用教科書(平成23年度後期用)の購入	文部科学省初等中等教育局長 山中 伸一 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年6月28日	日本文教出版株式会社	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	4,770,810円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成23年度放射能測定調査委託事業「原子力艦寄港に伴う放射線量の測定(横須賀市)	科学技術・学術政策局長 合田 隆史 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号	平成23年4月1日	横須賀市 神奈川県横須賀市小川町11	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。原子力艦寄港地である横須賀港においては、横須賀市が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	23,255,380円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
平成23年度放射能測定調査委託事業「原子力艦寄港に伴う放射線量の測定」(佐世保市)	科学技術・学術政策局長 合田 隆史 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号	平成23年4月1日	佐世保市 長崎県佐世保市八幡町1-10	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。原子力艦寄港地である佐世保港においては、佐世保市が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	17,296,000円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成23年度放射能測定調査委託事業「原子力艦寄港に伴う放射線量の測定」(沖縄県)	科学技術・学術政策局長 合田 隆史 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号	平成23年4月1日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。 原子力艦寄港地である金武中城港においては、沖縄県が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	16,627,507円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターの運営に係る業務	文部科学省研究振興局長 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人理化学研究所 埼玉県和光市広沢2-1	新興・再興感染症研究拠点形成プログラムの実施課題「感染症研究ネットワーク支援センターの運営に係る業務」及び実施機関は、外部有識者で構成する感染症研究推進委員会による検討の結果、公募で選定する研究拠点に対して中立的であり、ライフサイエンス研究の基盤施設が重点整備されており、またプロジェクト型の研究センターの運営実績があることから、研究開発の運営主体として最も適当であると承されたものである。 さらに平成21年度に実施されたライフサイエンス委員会において、引き続き感染症研究を推進するための運営主体として当該機関が最も適当であると承されたものである。 以上の理由により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため、同法人を随意契約の相手方として選定する。	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	-	複数年度を前提とした研究開発等に係る委託事業であり、当該研究開発等の終了時期を待たざるを得ないため。	その他	平成27年度廃止

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
バイオバンクの構築と臨床情報データベース化	文部科学省研究振興局長 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	国立大学法人東京大学 東京都文京区本郷7-3-1	<p>個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクトの実施課題「バイオバンクの構築と臨床情報データベース化」及び実施機関については、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会による検討の結果、本プロジェクトの実現化に必要な技術及び情報が次代の経済産業基盤の構築に不可欠であること、経済活性化効果の観点から、副作用の医療費削減が期待されること、医療機関等との協力においては、情報解析、医療支援システムの構築に関して、産業界の貢献が予定されていることなど、実施機関を含めて適切と判断され、事業の目的及び計画の概要と実施者が決定されたものである。これを受け、平成15年度より、ヒトゲノム情報やヒト遺伝子の多型情報等を利用して、個人個人にあった医療を行うことを目的としたオーダーメイド医療実現化プロジェクトを実施し、30万症例規模のバイオバンクを整備してきたところである。</p> <p>さらに、平成20年度以降に係る第2期への継続については、研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会オーダーメイド医療実現化の推進研究戦略作業部会にてとりまとめられた「中間報告書」(平成19年7月18日)において、「公募等によって新たな実施体制を選定・構築するものではなく、原則として、現行プロジェクトと同じプロジェクトリーダーのもと、同等の体制を維持することにより、バイオバンクの安定的な維持・運営を図り、これを活用して疾患関連遺伝子研究を着実に進めていくべき」とされており、ライフサイエンス委員会(平成19年7月26日)においても了承されたものである。</p> <p>以上の理由により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため、同法人を随意契約の相手方として選定する。</p>	211,400,000円	211,400,000円	100.0%	—	複数年度を前提とした研究開発等に係る委託事業であり、当該研究開発等の終了時期を待たざるを得ないため。	その他	平成25年度廃止

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
疾患関連遺伝子等の探索を効率化するための遺伝子多型情報の高度化	文部科学省研究振興局長 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人理化学研究所 埼玉県和光市広沢2-1	個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクトの実施課題「疾患関連遺伝子等の探索を効率化するための遺伝子多型情報の高度化」及び実施機関(理研)については、個人個人にあった医療(オーダーメイド医療)を早期に実現するため、ヒトゲノムの多型を効率よく解析(SNP解析)し、疾患関連遺伝子研究を推進していく必要がある状況の中、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会による検討において、理研が貢献した国際ハプロタイプ地図の作成、疾患関連遺伝子探索等の成果が本プロジェクトに活用されること、また理研における世界最高水準の解析能力を有する遺伝子多型解析チームを率いていること等、遺伝子多型解析に関する十分な実績と能力を有することから、理研が本事業を実施することが妥当である、との判断がなされ、事業の目的及び計画の概要と実施者が決定されたものである。これを受け、平成15年度より、ヒトゲノム情報やヒト遺伝子の多型情報等を利用して、個人個人にあった医療を行うことを目的としたオーダーメイド医療実現化プロジェクトを実施し、疾患関連遺伝子研究を推進するため、30万症例規模のバイオバンクを利用して、SNP解析等を行ってきたところである。さらに、平成20年度以降に係る第2期への継続については、研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会オーダーメイド医療実現化の推進研究戦略作業部会にてとりまとめられた「中間報告書」(平成19年7月18日)において、「公募等によって新たな実施体制を選定・構築するものではなく、原則として、現行プロジェクトと同じプロジェクトリーダーのもと、同等の体制を維持することにより、バイオバンクの安定的な維持・運営を図り、これを活用して疾患関連遺伝子研究を着実に進めていくべき」とされており、ライフサイエンス委員会(平成19年7月26日)においても了承されたものである。 以上の理由により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため、同法人を随意契約の相手方として選定する。	309,463,000円	309,463,000円	100.0%	—	複数年度を前提とした研究開発等に係る委託事業であり、当該研究開発等の終了時期を待たざるを得ないため。	その他	平成25年度廃止
保障措置に関する情報処理業務	文部科学省研究開発局長 藤木 完治 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	財団法人核物質管理センター 東京都台東区東上野1-28-9	当該機関は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の10により指定された者(指定情報処理機関)であり、同法施行令第57条に定める「保障措置に関する情報処理業務」を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	365,999,998円	—	1	法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものであるため。	イ(イ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,482,000円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,795,354円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,736,278円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,942,077円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	10,453,134円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,205,255円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	栃木県 栃木県宇都宮市 塙田1-1-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	12,686,770円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	7,425,459円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,971,762円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	7,435,770円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京都健康安全センター 東京都新宿区百人町3-24-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,452,000円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,564,333円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,510,190円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	富山県富山市新総曲輪1-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,063,906円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,178,801円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,879,000円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,213,766円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	長野県 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,312,533円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	7,625,629円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	10,753,148円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,060,111円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	三重県 三重県津市広明町13	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,296,000円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,269,976円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,390,508円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大阪府立公衆衛生研究所 大阪府大阪市東成区中道1-3-69	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,237,705円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	11,249,442円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,962,578円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,909,050円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	19,741,699円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	島根県 島根県松江市殿町1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,249,716円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	岡山県 岡山県岡山市北区 区内山下2-4-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,006,473円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	広島県 広島県広島市中区 基町10-52	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	13,836,494円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山口県 山口県山口市滝町 1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,480,915円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,222,419円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	11,564,592円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,904,000円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,891,932円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,418,439円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	佐賀県 佐賀県佐賀市城内1-1-59	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,195,750円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	11,832,018円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	熊本県 熊本県熊本市水前寺6-18-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,980,838円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,016,634円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,372,681円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,893,932円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	6,571,549円	-	-	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
平成23年度エネルギー対策特別会計施設用地に係る土地の賃貸借1式	文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人日本原子力研究開発機構 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	茨城県那珂郡東海村白方白根2-72の土地を所有する唯一の者であることから、契約相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,760,637円	-	-	当該場所で行うことが不可能であることから場所が特定され、供給者が一に特定される賃貸借契約であるため。	□	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
iJAMPの利用 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで配信しているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	2,142,000円	2,142,000円	100%	—	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(ハ)	
後納郵便	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	郵便事業株式会社 東京都中央区銀座8-20-26	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、郵便事業株式会社以外に競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	7,940,533円	7,940,533円	100%	—	郵便に関する料金であるため。(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	二(ハ)	契約金額は22年度調達実績額を記載
国宝高松塚古墳壁画保存修理作業	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	一般社団法人国宝修理装こう師連盟 京都市中京区東洞院通御地下る笹屋町445 日宝烏丸ビル2F1.2号	当該修理作業について、作業内容に精通しかつ技術力のある相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	38,098,988円	38,098,988円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所 東京都台東区上野公園13-43	極めて貴重な国宝・重要文化財等の継続的修復事業であり、非常に高度な修理技術等を要するため、当該技術等を有する特定の者と一体となって施策を進める必要があることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	43,943,509円	43,943,509円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所 奈良県奈良市二条町2-9-1	極めて貴重な国宝・重要文化財等の継続的修復事業であり、非常に高度な修理技術等を要するため、当該技術等を有する特定の者と一体となって施策を進める必要があることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	79,519,325円	79,519,325円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所 東京都台東区上野公園13-43	極めて貴重な国宝・重要文化財等の継続的修復事業であり、非常に高度な修理技術等を要するため、当該技術等を有する特定の者と一体となって施策を進める必要があることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	40,507,218円	40,507,218円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
特別史跡キトラ古墳保存・活用等調査業務 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成23年4月1日	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所 奈良県奈良市二条町2-9-1	極めて貴重な国宝・重要文化財等の継続的修復事業であり、非常に高度な修理技術等を要するため、当該技術等を有する特定の者と一体となって施策を進める必要があることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	26,563,715円	26,563,715円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
特別史跡キトラ古墳保存対策業務 一式	文化庁次長 吉田 大輔 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	一般社団法人国宝修理装こう師連盟 京都市中京区東洞院通御池下る笹屋町445日宝烏丸ビル2F1.2号	極めて貴重な国宝・重要文化財等の継続的修復事業であり、非常に高度な修理技術等を要するため、当該技術等を有する特定の者と一体となって施策を進める必要があることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	48,210,132円	48,210,132円	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
行財政情報サービス(iJAMP)の利用	国立教育政策研究所 総務部長 笠井 俊秀 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで配信しているため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,512,000円	1,512,000円	100%	—	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(ハ)	
不正アクセスリアルタイム防御・監視業務	科学技術政策研究所 長 桑原 輝隆 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	株式会社ネットマークス 東京都江東区豊洲1-1-1	平成22年度一般競争入札にて契約した当該システムを導入しており、不測の事態に迅速に対応するとともに、当研究所の情報セキュリティに熟知している必要があることから相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,568,000円	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
後納郵便料	科学技術政策研究所 長 桑原 輝隆 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	郵便事業株式会社 東京都中央区銀座8-20-26	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、郵便事業株式会社以外になく競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,144,455円	—	—	郵便に関する料金であるため。(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	二(ハ)	契約金額は平成22年度実績額を記載